# 第 15 回「持続可能な社会を目指して～グローバルに次世代育成を考える～」

日時：9 月 28 日（水）　午後 7 時～午後 8 時 30 分
会場：龍谷大学　大阪梅田キャンパス　研修室
講師：柳原なほ子
所属：インテル株式会社　教育プログラム推進部部長
URL http://www.intel.com/jp/index.htm
（インテル教育支援プログラム http://www.intel.co.jp/jp/education/）
講師：小川理子
所属：パナソニック株式会社コーポレートコミュニケーション本部
社会文化グループ　グループマネージャー
URL http://panasonic.jp/
（パナソニック企業市民活動 http://panasonic.co.jp/cca/）
コーディネーター：若江眞紀（株式会社キャリアリンク代表取締役　URL http://www.careerlink-edu.co.jp/）

左より、若江さん、小川さん、柳原さん

## 講座概要

近年、企業は法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけではなく、市民や地域、社会の要請に応えるため、質の高い CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）が問われるようになりました。今回は、柳原なほ子さん（インテル株式会社）、小川理子さん（パナソニック株式会社）のお二人から、次世代育成を中心とした両社の社会貢献活動の取り組みについてご紹介いただきました。後半は、株式会社キャリアリンク代表取締役の若江眞紀さんをコーディネーターに迎え、両社のアプローチの比較、活動理念の相違についてディスカッションを行い、企業の社会貢献のあり方について理解を深めました。

### 教育は社会に革新を起こす存在であるべき～インテル教育支援プログラム～

**（講師：インテル株式会社　柳原なほ子）**

**●21 世紀に求められる人材とは**

昨年の統計によると、インターネットユーザーは世界で 15 億人、インターネット端末は 40 億台に上ります。2020 年には、ユーザーが 40 億人、端末が 310 億台に達すると推測されます。IT 時代を生きる若者たちは、18 歳から 40 歳までに 10 から 14 の職場を経験するといわれており、またその職業のほとんどが現在存在しない新たな職業であるという見解があります。こうした変化の激しい時代を生きていくためには、それに対応できる実戦能力を育む必要があり、新しい“21 世紀型教育”が求められています。インテルでは、将来を見据え、テクノロジー・リテラシー、メディア・リテラシー、問題解決のための効果的なコミュニケーション能力、課題解決能力、IT を活用して海外の人々とも協働する能力といった“21 世紀型スキル”を総合的に養うための教育プログラムの推進に力を入れてきました。

●インテル教育支援プログラム

インテルでは、世界各国の子どもたちが“21 世紀型教育”が享受できるよう、インテル教育プログラム（初等中等教員向けの研修プログラム）の提供を中心に、インテル国際学生科学フェア（ISEF : Intel International Science and Engineering Fair)の開催、インテル Science Talent Search（アメリカの高校生を対象とした科学コンテスト)、インテル高等教育プログラムの提供など、多岐に渡る支援を実践してきました。こうした支援の目的は、テクノロジーを効果的に活用して、教授方と学習方の双方の改善を図り、時代に対応した 21 世紀型教育を通じて、子どもたちのスキルを育成することです。

1999 年から実施されているインテル教育プログラム*では、初等中等教育の教員に、IT を活用して生徒中心型の教育を進める専門能力開発プログラムを無償で提供してきました。これは、日本を含む世界 70 カ国で 1,000 万人が受講しており、日本では約 4 万人の受講を数えています（2011 年現在)。さらに、インドでは 2001 年に本プログラムが教育現場に導入され、インテルが提供したプログラムを政府が実施する官民連携型の教育方法の実現に至りました。

インテルは 3E（Education（教育）→Entrepreneurs（起業）→Employment（雇用））の繋がりを重視しており、根本である教育が社会に革新を起こし、社会をより豊かにすることによって、再度教育にフィードバックされる社会構造の実現を目指しています。

* インテル教育プログラム http://www.intel.co.jp/jp/education/teach/index.htm

## 社会貢献の理念と現代における次世代育成への取り組み

**（講師：パナソニック株式会社　小川理子）**

●創業当初から培われてきた社会貢献の理念

パナソニックでは、事業の目的とその存在の理由として「事業を通じて世界の人々の生活をより豊かでより幸福なものにする」（『パナソニック株式会社綱領』より）という考えを遵法してきました。1918 年の創業以来、この理念はあらゆる事業活動の基本となっています。創業者松下幸之助による“企業は社会の公器である”という考えの下、企業にとっての人材、資金、物資など、あらゆる経営資源は、すべて社会からのお預かりものであり、本業である“モノづくり”を通じて社会と共に発展するという使命を担ってきました。半世紀以上前から既に社会貢献専門の部署を設置し、社会における企業の役割を真摯に考え、それを果たしてきた歴史があります。

●次世代育成への取り組み

そうした流れを汲み、現在のパナソニックでは「育成と共生」という理念を掲げ、重点分野を「環境」と「次世代育成支援」の二つに絞り企業市民活動を行ってきました。現在では、グローバルな時代に即し、活動の対象地域を日本国内だけではなく、アジアや南米をはじめとする海外にも広げています。

今回の講座では、持続可能な社会の実現に向け、本業を活かした「次世代育成」における教育支援プログラムを紹介します。パナソニックでは、次世代を担う子どもたちを育成・支援する活動の一環として「出前授業」を実施してきました。ここでは、電池や太陽光パネルなどの学校で使える教材の提供に留まらず、パナソニック社員自らが学校を訪問し、普段の業務で身に付けたノウハウや経験を活かして授業を行います。出前授業で提供するプログラムには、「エコ・モノ語（がたり）」*、「環境・エネルギー教育」、「グローバル環境教育」、「キャリア教育」、「理数教育」、「フィールドを使った環境学習」がありますが、なかでも、「エコ・モノ語」は、子どもた

ちの生活に身近な家電製品を題材とした社会科・環境学習プログラムで、小学校 5 年生の社会科単元と連動しているのが特徴です。家電製品が進化してきた歴史、モノづくりを支える人たちの努力・工夫を学んだ上で、環境問題の解決に向けて、子どもたち自らが考え行動に移す機会を提供します。

他には、工場やショウルームなどの施設に受け入れて行う教育プログラムの実施、自然との触れ合いやスポーツを通じての校外型体験学習の提供、インターネットを通じた様々なコンテンツの配信などを通じ、地球の未来を担う子どもたちが健やかに育ち、持てる能力と可能性を最大限に発揮できるような支援を目指してきました。理科や数学を楽しみながら学ぶことができる体験型施設『パナソニックセンター東京・リス―ピア』や生き物や自然との共存を学べるエコアイディア工場びわ湖内の『エコステーション』の設立もそうした教育支援の一環です。また、グローバルプログラムとしては、児童が実際に行った環境活動を絵日記にして紹介する「エコ絵日記コンテスト」や、ビデオ機材を提供し、児童たちが協力して自主的に映像を作成するプログラム「キッド・ウィットネス・ニュース」を実施しています。高等教育の分野では、アジア諸国から日本の理工系大学院修士課程に私費留学する学生を対象とした、「パナソニック　スカラシップ」を設立しました（1998 年）。この制度は、21 世紀のアジアの発展に貢献し、日本との相互理解と友好を育む人材の育成を担っています。

*　パナソニック 次世代育成プログラム『社会科・環境学習プログラムエコ・モノ語（がたり）』は経済産業省「第 1 回キャリア教育アワード」で最優秀賞を受賞しています。【参考】http://panasonic.co.jp/news/topics/2011/83151.html

## 企業の社会貢献のあり方を考える

**（コーディネーター：株式会社キャリアリンク代表取締役　若江眞紀）**

**●両社の特性を活かしたアプローチ**

両社ともグローバルな規模で次世代の人材育成のために支援を行っていますが、アプローチの仕方や視点に違いがあります。（若江さん）

―インテルでは教員に教育機材の提供やコンテンツではなく教育の方法を教えているため、インテルが支援を終了しても、教員によって教育方法は継続され、先を見越した支援の仕方だと考えます。途上国での支援の場合は、ハードだけを提供しても教育が進まない場合が見られます。そうした意味からも教員指導が最重要であるという結論に達し、今の教育支援プログラムを提供しています。（柳原さん）

―パナソニックでは事業として家電を扱っていることもあり、社員自身が講師になります。こうした方法は、生活者と同じ目線に立ち、地域に見合った教育支援を行うことで、企業とその地域に住む人々との距離を近付けます。海外では、ブラジルのような新興国でもこうした支援を行っています。密着型の教育支援はマンパワーの不足が指摘されるところですが、児童や地域との直接的な繋がりを重要視しています。（小川さん）

**●風土の違いを感じるイノベーションの捉え方**

社会貢献の考え方には、アメリカ発企業、日本発企業としての違いが見えます。（若江さん）

―インテルは“イノベーションを起こして生き残ってきた企業”であることを従業員もステイクホルダー（利害関係者）も理解しています。そのため、将来、イノベーションを起こす人材やインテルの提供するＩＴ技術を使いこなす人材の育成が最重要課題と考えています。そうしたことからも、21 世紀を生きる若者のために、社会システムや現在の教育内容を時代に即して変えていく必要があると考えています。

―パナソニックもイノベーションの必要性を重視しています。しかし、松下幸之助の教えにあるように“ものを作るまえにひとをつくる会社”であることを大切に考え、社内はもちろんですが、世の中の様々な人が企業とともに成長できる社会づくりのお手伝いをしたいと考えています。また、こうした考えは脈々と会社の歴史に染みついているように思います。（小川さん）